

# 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月23日

上 場 会 社 名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名

コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久

問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)清水 泰晴 (TEL)052-937-9310

四半期報告書提出予定日 平成31年1月25日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

# 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年3月21日~平成30年12月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		営業利益		経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
31年3月期第3四半期	72, 736	△2.0	561	_	685	_	486	-		
30年3月期第3四半期	74, 192	△0. 2	△269	_	△195	_	△118	_		

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 132百万円(△57.3%) 30年3月期第3四半期 309百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第3四半期	25. 39	_
30年3月期第3四半期	△6. 17	_

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	36, 985	15, 437	41. 7
30年3月期	38, 006	15, 490	40. 8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 15,437百万円 30年3月期 15,490百万円

## 2. 配当の状況

- : HD - : : : : : : : : : : : : : : : : : :	- HO - 17 P 170					
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭	
30年3月期	_	5. 00	_	5. 00	10. 00	
31年3月期	_	5. 00	_			
31年3月期(予想)				5. 00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日~平成31年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

							\ , · •	2000	1.2 13.3 1A3. DWA	v 1 /
	営業収	益	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 ける当期網		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	97, 420	$\triangle 2.7$	700	524. 7	840	276. 6	530	513.9	27	. 67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	20, 425, 218株	30年3月期	20, 425, 218株	
2	期末自己株式数	31年3月期3Q	1, 270, 361株	30年3月期	1, 281, 161株	
(3)	期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	19, 149, 909株	30年3月期3Q	19, 141, 480株	

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として、「資産管理サービス信託銀行㈱ (信託 Eロ)」が保有する当社株式 (31年3月期3Q108,300株、30年3月期119,100株)が含まれております。また、 期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「資産管理サービス信託銀行㈱ (信託Eロ)」が保有する当 社株式 (31年3月期3Q113,248株、30年3月期3Q121,803株)が含まれております。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. [	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(セグメント情報等)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続くものの、消費者の節約志向は依然として根強く、世界経済における貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化、販売チャネルの多様化、物流コストや人件費の 上昇など依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、2022年(平成34年)の創業100周年を飛躍の年にするために、安定的に利益が出る 基盤を作ることを目的に、「笑顔あふれる食品スーパーマーケットを極め、東海地区No. 1 の誇れる企業を目指す」 というビジョンを掲げ、平成31年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、持続的成長に向けた構造改革に 全社を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策では、地域のお客様のニーズに対応した商品の見直しや陳列替え、簡便・健康などをテーマにした商品の拡充を図ってまいりました。また、連結子会社であるサンデイリー株式会社を活用することで品揃えの強化や品質の向上に取り組んでまいりました。

販売政策では、日常のお買い物にお困りの高齢者など地域社会の課題解決に貢献するため、平成30年5月より西 枇フランテ館(愛知県清須市)を拠点とするエリアで、「ヤマナカの移動スーパーわいわい号」として移動販売事 業を開始しました。また、自社の電子マネー付きポイントカード「グラッチェプラスカード」の電子マネーチャー ジキャンペーンの開催や天候不順対策として雨の日にご来店いただいたお客様へポイントを進呈する「雨の日スタ ンプカード」の配布、エリア戦略に基づく近隣店舗合同でのチラシ強化などの販売促進策を実施してまいりまし た

店舗政策では、平成30年6月に知多店(愛知県知多市)の改装や生産性向上の取り組みの一つとして庄内通店(名古屋市西区)など3店舗にセルフ精算レジを導入いたしました。また、経営の効率化と収益性の改善を図るため、8月にザ・チャレンジハウス木場を閉店いたしました。

以上のような施策により、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、前期及び今期に閉店した店舗の影響などにより売上高に営業収入を加えた営業収益は727億36百万円(前年同期比2.0%減)となりました。利益面では、生産性向上の取り組みによる人件費の抑制など経費全般の削減に取り組んだ結果、営業利益は5億61百万円(前年同期は2億69百万円の営業損失)、経常利益は6億85百万円(前年同期は1億95百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億86百万円(前年同期は1億18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少し、369億85百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億57百万円、差入保証金が2億51百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ 9 億67百万円減少し、215億48百万円となりました。これは主に、有利子負債が 8 億50百万円、未払法人税等が 2 億29百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、154億37百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億93百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が3億80百万円減少したことによるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
<b>音産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3, 264	3, 388
売掛金	1, 247	1, 27
商品及び製品	2, 666	2, 91
仕掛品	0	
原材料及び貯蔵品	53	5
繰延税金資産	261	20
その他	1, 956	1, 40
貸倒引当金	$\triangle 1$	Δ
流動資産合計	9, 448	9, 24
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 308	8, 09
土地	9, 621	9, 81
その他(純額)	1, 156	1, 28
有形固定資産合計	19, 086	19, 20
無形固定資産		
借地権	377	36
ソフトウエア	272	20
その他	28	2
無形固定資産合計	679	59
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 614	3, 05
差入保証金	4, 460	4, 20
繰延税金資産	54	5
その他	664	61
貸倒引当金	△50	△4
投資その他の資産合計	8,743	7,88
固定資産合計	28, 508	27, 69
繰延資産	49	4
資産合計	38,006	36, 98

(単位:百万円)

	治海社会計左座	<u> </u>
	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 386	5, 577
短期借入金	1, 247	283
1年内償還予定の社債	1, 186	1, 220
1年内返済予定の長期借入金	2, 320	1,081
未払費用	1, 156	1, 168
未払法人税等	260	31
賞与引当金	288	86
ポイント引当金	151	160
店舗等閉鎖損失引当金	4	4
資産除去債務	88	-
その他	1, 402	1, 752
流動負債合計	13, 493	11, 370
固定負債		
社債	3, 020	3, 220
長期借入金	2, 593	3, 71
リース債務	199	192
繰延税金負債	416	401
役員株式給付引当金	25	19
退職給付に係る負債	506	370
長期預り保証金	857	847
資産除去債務	1, 298	1, 313
その他	106	102
固定負債合計	9,022	10, 178
負債合計	22, 515	21, 548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 220	4, 220
資本剰余金	6, 538	6, 538
利益剰余金	5, 399	5, 692
自己株式	△1, 969	$\triangle 1,962$
株主資本合計	14, 188	14, 489
その他の包括利益累計額	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
その他有価証券評価差額金	1,389	1,008
退職給付に係る調整累計額	△86	△60
その他の包括利益累計額合計	1, 302	948
純資産合計	15, 490	15, 437
負債純資産合計	38, 006	36, 985

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年12月20日)
売上高	70, 278	68, 879
売上原価	52, 881	51, 542
売上総利益	17, 396	17, 336
営業収入	3, 914	3, 857
営業総利益	21, 311	21, 194
販売費及び一般管理費	21, 581	20, 632
営業利益又は営業損失(△)	△269	561
営業外収益		
受取利息	14	0
受取配当金	53	51
持分法による投資利益	14	16
受取保険金	17	37
情報提供料収入	37	37
その他	42	74
営業外収益合計	181	216
営業外費用		
支払利息	52	41
支払手数料	0	21
その他	54	29
営業外費用合計	106	92
経常利益又は経常損失(△)	△195	685
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	205	90
特別利益合計	205	110
特別損失		
固定資産除却損	36	23
減損損失	20	_
特別損失合計	56	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△46	773
法人税、住民税及び事業税	107	96
法人税等調整額	△36	190
法人税等合計	71	286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△118	486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△118	486

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△118	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	△380
退職給付に係る調整額	20	26
その他の包括利益合計	427	△354
四半期包括利益	309	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	132
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

# (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

# (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年12月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。